



今後のあり方検証委員会 「現施設を継続して運営」



週刊
市議会報告
日本共産党

2018年4月16日
第1454号
【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
047-350-1243

新浦安駅前「音楽ホール」の今後の在り方を検討してきた浦安市は、4月12日、議員説明会を開催し、その中で、「現施設を継続して運営していく」方針を明らかにしました。

昨年7月 検証委員会設置

浦安市は昨年4月8日に開館したばかりの「音楽ホール」について、「維持管理・運営経費が高額であり、将来にわたって市民の大きな負担になると懸念する声がある」として、存続・廃止を含めた今後の在り方について検証するため、7月3日に検証委員会を設置し、約6カ月にわたり検証作業を進めてきました。

土地交換まで 検証すべし！

音楽ホールは、浦安駅周辺の再開発にとまない移転する地権者と市が土地交換を行い、交換後、すでに地権者所有となってしまう土地

に建物本体を地権者が施工し、ホールの内装・設備を市が施工するという手法で、民間施設に公共施設を導入する全国的にも異例のものとなりました。

日本共産党は、土地交換で市有地の土地評価が半分に低く鑑定されていることや民間施設を賃借して公共施設を整備する手法などの不合理性や不公正を指摘し、関連議案に強く反対してきました。

検証は、音楽ホールが立地する土地交換までさかのぼって行うべきですが、今後、維持管理・運営にどの程度の経費が必要かを試算する検証に止まっています。

3名の有識者にも相談

検証委員会のメンバーは副市長を委員長とし、関係所管の市職員で構成することが昨年3月議会ですから示されたため、日本共産党は「これでは自分のやった仕事を自分たちで検証するものであり、客観的検証にはならない、整備に至った土地交換の経緯も含めて、第3者委員を交えた検証とするよう」求めてきました。

市は、3名の有識者（弁護士・公会計監査法人研究機構構成員・大学教授）への相談も行い、検証結果を取りまとめられています。しかし、土地交換が公正であったのかどうかは検証されていません。



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎047-355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里
北栄 2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

存廃に関する費用比較

	廃止→代替施設の運営	継続
音楽ホール	24.7 億円 設計等委託 1.3 億円 設備工事 19.9 億円 備品購入 2.3 億円 その他 1.2 億円	24.7 億円 設計等委託 1.3 億円 設備工事 19.9 億円 備品購入 2.3 億円 その他 1.2 億円
	11.9 億円 賃借料 5.4 億円 指定管理料 6.5 億円 ■ 4年目から新規施設へ移行と想定	124 億円 賃借料 54.0 億円 指定管理料 65.0 億円 中規模改修 5.0 億円
	53.3 億円 賃借料相当 45.0 億円 共益費相当 5.3 億円 原状回復 3.0 億円	_____
代替施設	79.9 億円 設計 1.9 億円 整備工事 24.4 億円 その他 0.7 億円 指定管理料 46.8 億円 中規模改修 6.1 億円	_____
合計	169.8 億円	148.7 億円

市は音楽ホールを廃止すれば、文化会館や市民プラザなどの既存施設が以前のように混雑が予想されることや、質の高い文化芸術を鑑賞する場を市民に提供できなくなるなどから、音楽ホールを廃止しても代替施設の整備が必要であるとの考えを示しました。

2パターンで費用比較

また、施設所有者との契約では、他の目的には使用できないこと、賃貸借期間を30年間としているため、この期間内に契約解除する場合には違約金を支払う必要があること、さらに廃止する場合には市が原状回復を行うことなどとなっています。

検証は、音楽ホール開始後30年間の必要経費を算定して比較し、契約解除は3年後からと仮定して算出しています。このような前提条件のもとで、①継続する

場合、②現施設は廃止するものの代替施設を整備し運営する場合の2パターンで分けて費用の比較を行っています。

検証結果は次の通りです

「費用比較の結果、音楽ホールを継続する場合の方が21億円安くなるという結果がでた。そのため、供用を開始して間もない音楽ホールについて、違約金を支払ったうえで廃止し、代替施設を整備する方針よりも、現施設を継続して運営していくことが現実的と考えた。」

使用料らきりかた〜

市は、音楽ホールを維持するためには、賃借料や指定管理料など年間4億円の経費が必要であるとして、収入源の確保のために使用料の見直しを今後検討する方針も検証報告書で提示しています。

しかし、全国各地でも文化行政は厳しい環境に置かれ、全部チケットを売りさばいても赤字の施設が3分の2近くに及ぶといわれています。

日本共産党が昨年視察した岐阜県可児市文化創造センターの館長は「劇場やホールを単に興行をやる場所としてみるのではなく、地域社会の課題を解決する場所に転換すべき」と強調しました。

本市の文化行政の在り方そのものの検証が求められています。